

Q 地域農業構造転換支援対策事業補助金を利用する新規事業の詳細は。

A 国の補助事業である地域農業構造転換支援対策事業は、地域の中核となつて農地を引き受ける担い手の経営改善を支援するため、必要な農業用機械、施設の導入等に対し補助金を交付するものである。国の補助率が10分の3、事業者の自己負担が10分の7で、市の負担はない。応募できるのは地域計画に位置付けられた農業者で、事業活用から3年度目までの経営面積の拡大、付加価値額の拡大、労働生産性の向上のいずれか1つの成果目標の選択が必要となる。今回の補正における事業活用者は、掛川市の丸山製茶株式会社で、月岡地内と上平川地内の農地を対象として事業を行う。

〈執行部回答後の議員意見〉

農業経営基盤強化推進費は、市内の方に活用してもらいたい。

国や県、行政の補助金の活用は、大規模にやっている方は申請に慣れているが、個人の方は意欲のある方でも申請が難しいと途中で諦める方がいると思うため、行政が寄り添って申請しやすい環境をつくってほしい。



Q 母子健康事業費について、思春期教育の内容及びどのような講師が行うのかを伺う。また、22回の講座はどのようにして行うか、学校との連携は。

A 思春期教育は、自分や相手の命が尊いものであること、自分がどのように育ってきたのか、親の子どもへの思いなどを知ることにより、思春期である自分の心や身体の変化を感じる機会を提供し、児童・生徒一人ひとりが自分への理解を深め、自他ともに大切にできる心を育むことを目的に、市内全小学校の2年生、4年生、中学生全学年に対して、発達段階に応じた内容で実

施している。小学生では助産師、中学1年生では菊川市立総合病院勤務の助産師、中学2年生では市の保健師、中学3年生では産婦人科医師を講師として実施している。今回計上した22回の詳細は、小学生を対象に助産師が実施する講座分である。昨年度までは、静岡県看護協会からの派遣という形で菊川市立総合病院の助産師に依頼し実施していたが、助産師の減員により例年通りの派遣が困難となった。静岡県看護協会を介さず、新たに講師を依頼する必要があるため22回分の講師料を計上した。学校との連携については、市内小中学校の校長会において事業の協力依頼を実施し、養護教諭、産婦人科医師、助産師及び市の保健師が年数回の打合せを実施している。

〈執行部回答後の議員意見〉

岳洋中学校で本事業が実施され、生徒たちが赤ちゃんの人形を抱えている写真がきずなネットで配信された。小学2年生、4年生では、生まれた時の写真を持つてくるよう学校から依頼があり、それをきっかけに家庭内でも「あなたが生まれたときは

ああったよ、こうだったよ」という家族間の会話が広がった。個人的には良い事業だと感じている。

性の多様性やデートDVなど、中学生も巻き込まれる問題がいろいろあるので、性の自認に関する教育も含めて早期実施が必要だと思う。

